

PIMCO インカム戦略ファンド ＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）

追加型投信／内外／債券

作成対象期間：2023年4月21日～2023年10月20日

第107期決算日：2023年5月22日 第110期決算日：2023年8月21日

第108期決算日：2023年6月20日 第111期決算日：2023年9月20日

第109期決算日：2023年7月20日 第112期決算日：2023年10月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託への投資を通じて、世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債およびそれらの派生商品を高位に組み入れ、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざす運用を行います。投資する外国投資信託においては、先進国と新興国の複数の通貨に分散投資を行い、各対象通貨の配分を概ね均等とすることを基本とし、原則として、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り、各対象通貨買いの為替取引を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくごお願い申し上げます。

第112期末（2023年10月20日）

基準価額 7,174円

純資産総額 9,576百万円

第107期～第112期

騰落率 +6.5%

分配金合計^(*) 330円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第107期～第112期：2023年4月21日～2023年10月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第107期首	7,046円
第112期末	7,174円
既払分配金	330円
騰落率	6.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.5% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したこと。
為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) を享受したこと。
先進国と新興国の複数の通貨 (以下「対象通貨」) 全体に対して円安が進行したこと。

下落要因

信託報酬等の運用上の費用がかかったこと。
米国金利が上昇したこと。

2023年4月21日～2023年10月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第107期～第112期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.951	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.550)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	70	0.953	

作成期中の平均基準価額は、7,353円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

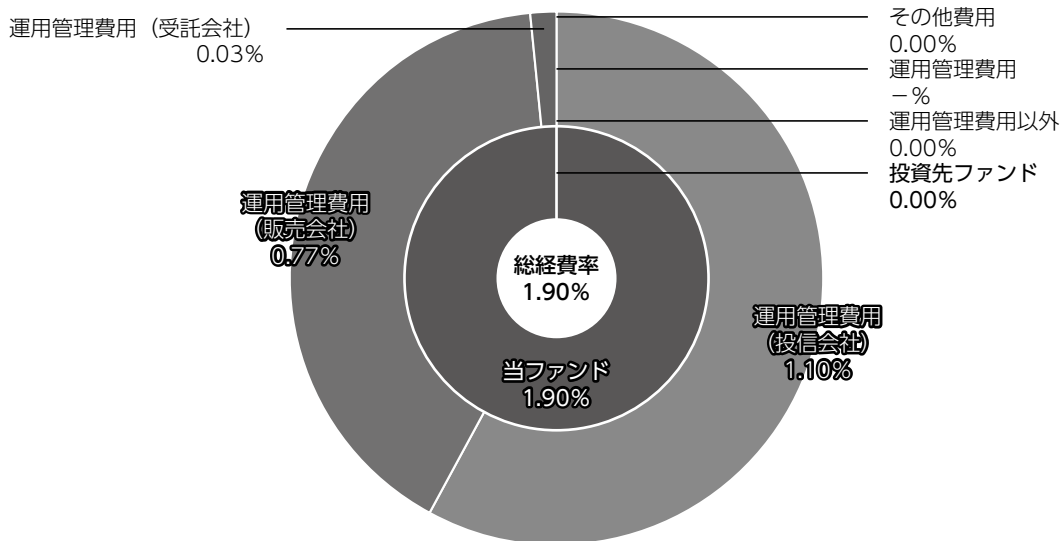
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.90
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.90
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.00

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

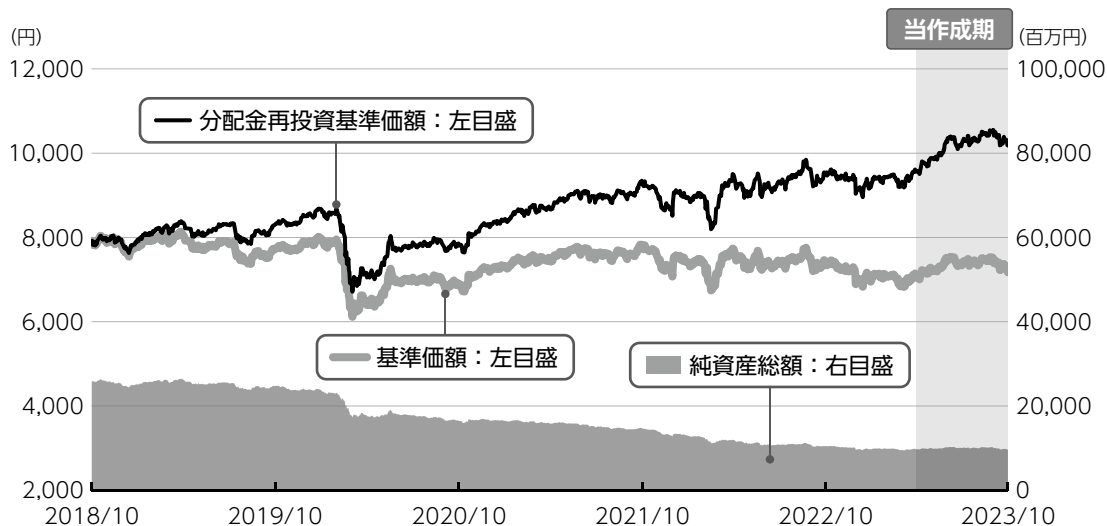
(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年10月22日～2023年10月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2018年10月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/10/22 期初	2019/10/21 決算日	2020/10/20 決算日	2021/10/20 決算日	2022/10/20 決算日	2023/10/20 決算日
基準価額 (円)	7,894	7,714	6,894	7,801	7,363	7,174
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	570	400	360	570	690
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.1	-5.4	18.7	1.9	7.2
純資産総額 (百万円)	25,891	24,717	16,575	14,758	10,441	9,576

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第107期～第112期：2023年4月21日～2023年10月20日

投資環境について

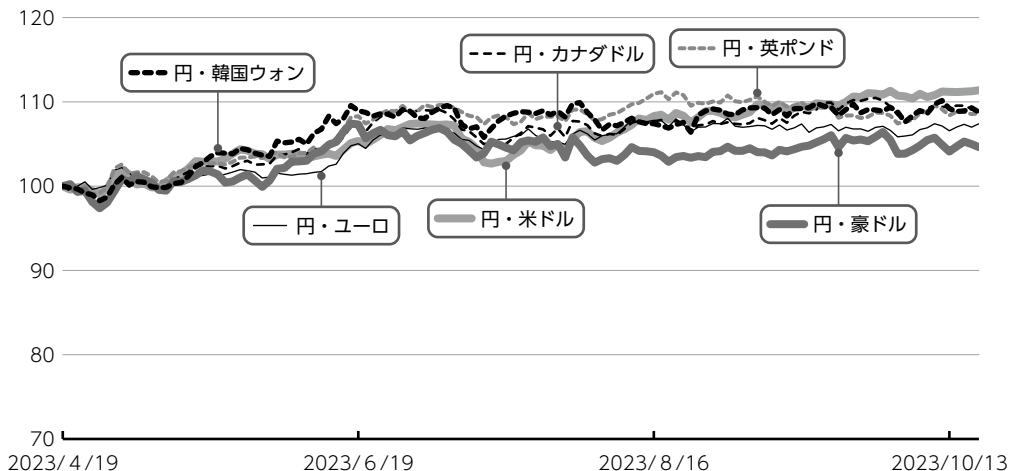
債券市況

米国債券市況は下落しました。

米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締め長期化観測が強まったことなどを背景に、期間を通じてみると米国の長期金利は上昇し、米国債券市況は下落しました。

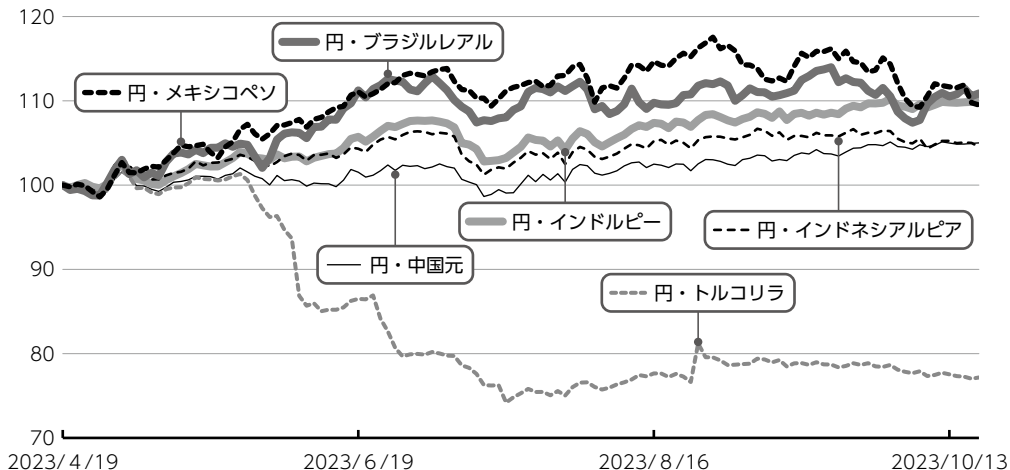
スプレッド（国債に対する上乗せ金利）セクターにおいては、スプレッドが縮小したことはプラスなどに寄与したものの、米国金利が上昇したことがマイナスに影響し、米国ハイイールド社債、新興国債券は共に下落しました。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化、対円)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化、対円)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

▶ 為替市況 当期間を通じて見ると、トルコリラを除くすべての通貨が対円で上昇しました。

(主な上昇通貨)

米ドル：F R Bが利上げを継続すると共に早期の利下げ観測をけん制したことなどを受けて米国金利が大きく上昇したことから、円安・米ドル高が進行しました。また、米国の消費や労働市場の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことも要因となり、当期間を通じてみると円安・米ドル高となりました。

メキシコペソ：当期間、インフレ率の低下や好調な国内総生産（GDP）成長率などがメキシコペソのプラス材料となり

ました。また、米国の利上げ長期化観測が高まったことなどを背景に対米ドルで円安が進行したことから対メキシコペソでも円安が進み、当期間を通じてみると円安・メキシコペソ高となりました。

(主な下落通貨)

トルコリラ：当期間、低金利政策を継続してきたエルドアン大統領が再選を果たしたことなどがマイナス要因となり、円高・トルコリラ安が進行しました。その後、中央銀行の新総裁が連続利上げを実施したことなどがプラス材料となったものの、当期間を通じてみると、大幅な円高・トルコリラ安となりました。

▶ **国内短期金融市場
無担保コール翌日物金利は0%を下回る
水準で推移しました。**

当期間の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整

を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足元のコール・レートは-0.010%となりました。

▶ **当該投資信託のポートフォリオについて**

▶ **PIMCO インカム戦略ファンド
<世界通貨分散コース> (毎月
分配型)**

主として円建て外国投資信託であるピムコ バミューダ インカム ファンド D - クラスY (World) への投資を行いました。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

に応じて機動的に調整しました。当期間においては、金融引き締め長期化観測が強まっている米国について、中期年限の金利リスクを中心に積み増しを行いました。一方で、相対的に投資妙味に欠けると判断した日本の金利リスクは売り持ちとしています。そのほか、米非政府系住宅ローン担保証券などの変動利付債券を組み入れることで、金利上昇に対する耐性を確保しています。

▶ **ピムコ バミューダ インカム ファンド
D - クラスY (World)**

世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債およびそれらの派生商品を高位に組み入れました。

対象通貨に分散投資を行い、各対象通貨の配分を概ね均等とすることを基本とし、原則として、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り、各対象通貨買いの為替取引を行いました。

セクター配分戦略

米政府関連債や米政府系住宅ローン担保証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待出来る債券を組み入れポートフォリオの高い安定性を維持しています。社債についてはファンダメンタルズの健全な発行体を選好して投資を行い、また、長年にわたる住宅価格の上昇から恩恵を受ける米非政府系住宅ローン担保証券への投資を継続しております。また、利回りが相対的に高い新興国債券については、南アフリカやメキシコ等へ投資を継続しています。

金利戦略

適切な金利リスク量を見極め、市場環境

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

コール・ローン等短期金融商品を活用し、
利子等収益の確保を図りました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第107期 2023年4月21日~ 2023年5月22日	第108期 2023年5月23日~ 2023年6月20日	第109期 2023年6月21日~ 2023年7月20日	第110期 2023年7月21日~ 2023年8月21日	第111期 2023年8月22日~ 2023年9月20日	第112期 2023年9月21日~ 2023年10月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 (0.824%)	60 (0.799%)	60 (0.811%)	50 (0.677%)	50 (0.665%)	50 (0.692%)
当期の収益	60	60	55	50	50	50
当期の収益以外	-	-	4	-	-	-
翌期繰越分配対象額	2,188	2,192	2,187	2,192	2,205	2,210

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ PIMCO インカム戦略ファンド <世界通貨分散コース> (毎月分配型)

円建て外国投資信託への投資を通じて世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債およびそれらの派生商品を高位に組み入れた運用を行います。また、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

▶ ピムコ バミューダ インカム ファンド D - クラスY (World)

先進国では足元の景気に底堅さがみられるものの、これまでの金融引き締めによる影響が徐々に波及することで、2024年の景気は減速する可能性が高いとみております。なお、欧米の中央銀行による金融引き締めは最終局面に近いとみていますが、インフレ率が中央銀行の目標水準まで低下するには時間を要すると想定されることから、利下げは慎重に進められるものと考えられます。米国については、コロナショックにより停滞がみられたサプライチェーンの改善が引き続きインフレ圧力の緩和に繋がる一方、生産性が大幅に改善しない限り、労働市場のひっ迫などによる賃金への上昇圧力を背景にインフレ率はFRBの目標水準を上回って

推移する可能性が高いとみています。ユーロ圏については、クレディ・スイス救済時にスイス当局が普通株よりも先にAT1債を無価値化するという対応を行ったことを背景に、今後の金融機関の資本調達コストが上昇し、域内における融資が縮小することなどが想定され、景気の重しになるとみています。

かかる環境下、投資においては引き続き慎重なリスク管理が求められると考えており、投資の元本保全を意識しつつ、魅力的な水準のインカム収入を獲得していくことは、中長期的にも引き続き重要なテーマであると考えています。

運用戦略としては、リスク取得に過度に傾斜しない投資指針を通じ、市場が軟調となる局面において下値を抑制すると共に、確信度の高いボトムアップの投資アイデアに基づく魅力的な投資機会の発掘に取り組んでいます。当戦略は、質の良い高利回り資産を中心とする「攻め」の資産と、リスクオフ時にポートフォリオを安定化させる「守り」の資産のバランスを重視し、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、引き続き元本の保全と安定的なインカムの提供を目指していきます。

対象通貨に分散投資を行い、各対象通貨の配分を概ね均等とすることを基本とし、

原則として、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り、各対象通貨買いの為替取引を行います。

▶ **マネー・マーケット・マザーファンド**

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

▶ その他

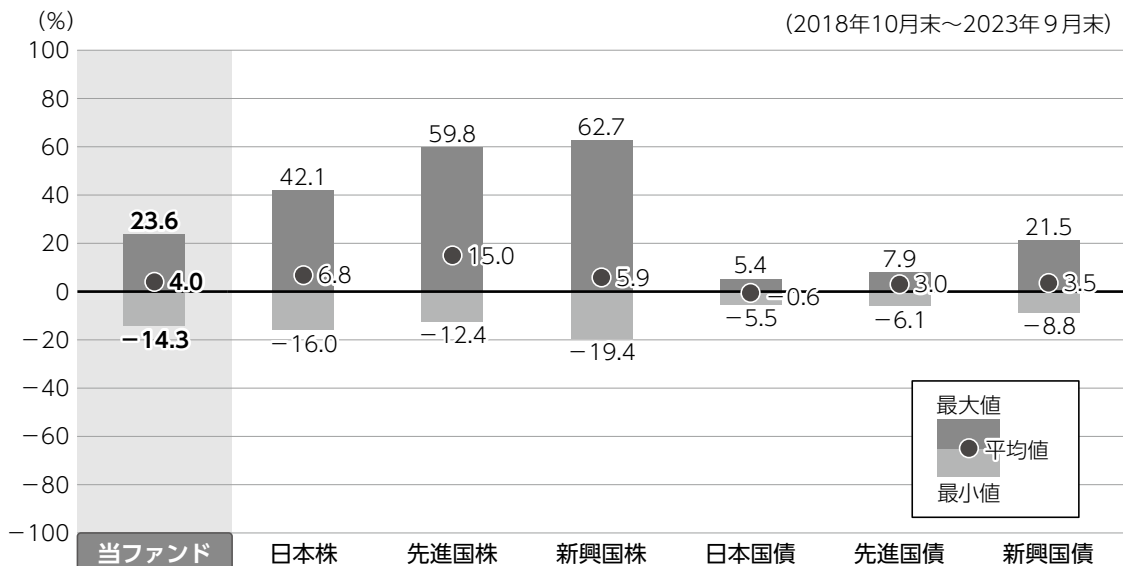
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2029年4月20日まで（2014年6月24日設定）
運用方針	<p>主として円建ての外国投資信託であるピムコ バミューダ インカム ファンド D - クラスY (World) の投資信託証券への投資を通じて、世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。投資する外国投資信託においては、先進国と新興国の複数の通貨（以下「対象通貨」といいます。）に分散投資を行い、各対象通貨の配分は概ね均等とすることを基本とします。対象通貨については、世界各国の長期的な経済構造の変化に応じて見直しを行う場合があります。投資する外国投資信託においては、原則として、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度額の米ドル売り、各対象通貨買いの為替取引を行います。ただし、対象通貨が米ドルの場合は当該部分について当該為替取引を行いません。（このため、基準価額はすべての対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。）</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド ピムコ バミューダ インカム ファンド D - クラスY (World) およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ピムコ バミューダ インカム ファンド D - クラスY (World) ピムコ バミューダ インカム ファンド (M) への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。さらに、基準価額水準に応じて、売買益等を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年10月から2023年9月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年10月20日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第112期末 2023年10月20日
ピムコ バミューダ インカム ファンド D - クラスY (World)	99.2%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%

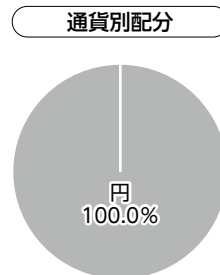
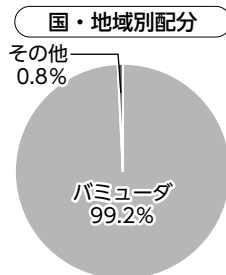
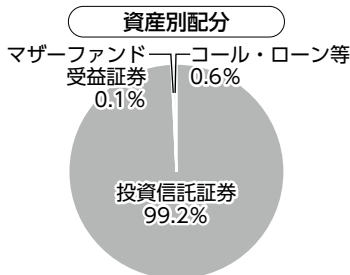
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第107期末 2023年5月22日	第108期末 2023年6月20日	第109期末 2023年7月20日	第110期末 2023年8月21日	第111期末 2023年9月20日	第112期末 2023年10月20日
純資産総額 (円)	9,944,882,816	10,150,265,497	10,007,484,046	9,954,604,433	10,168,902,536	9,576,237,111
受益権口数 (口)	13,767,309,595	13,619,287,396	13,635,872,976	13,564,518,335	13,606,058,760	13,348,518,744
1万口当たり基準価額 (円)	7,224	7,453	7,339	7,339	7,474	7,174

※当作成期間中(第107期～第112期)において追加設定元本は449,632,835円
同解約元本は 904,939,589円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2022年10月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ バミューダ インカム ファンド D - クラスY (World)

基準価額の推移

2021年10月31日～2022年10月31日



基準価額以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「ピムコ バミューダ インカム ファンド (M)」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2021年11月1日～2022年10月31日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示はできません。

▶ ピムコ バミューダ インカム ファンド (M)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1,888銘柄)

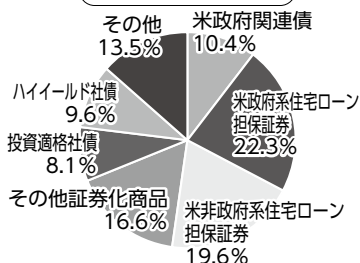
	銘柄	国	業種/種別	比率(%)
1	FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	6.2
2	GNMA II TBA 4.0% NOV 30YR JMBO	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	4.9
3	GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	2.6
4	FNMA TBA 3.0% DEC 30YR	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	1.7
5	U S TREASURY NOTE	アメリカ	米政府関連債	1.1
6	U S TREASURY INFLATE PROT BD	アメリカ	米政府関連債	1.1
7	IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	アメリカ	バンクローン	1.0
8	SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	南アフリカ	新興国債券	1.0
9	GNMA II TBA 3.0% NOV 30YR JMBO	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	1.0
10	LMAT 2020-RPL1 A1 W/M50 WC4.2242 144A	アメリカ	米非政府系住宅ローン担保証券	0.8

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

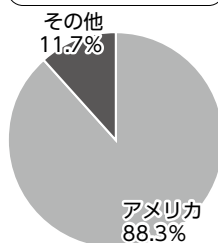
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

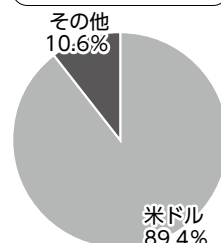
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

968469

2023年5月22日現在

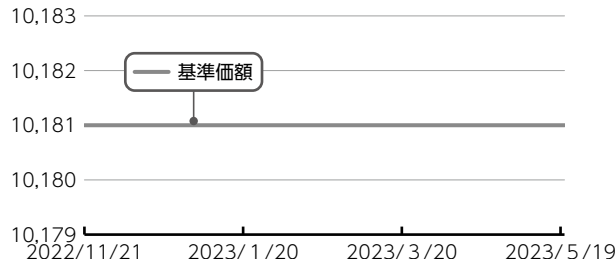
組入上位ファンドの概要

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移

2022年11月21日～2023年5月22日

(円)



1万口当たりの費用明細

2022年11月22日～2023年5月22日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：3銘柄)

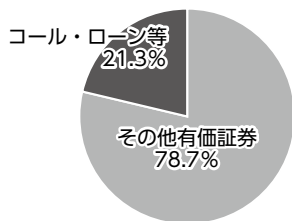
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	セントラルガラス 230523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	68.4
2	グンゼ 230523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	6.8
3	アミカスF 230523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	3.4
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

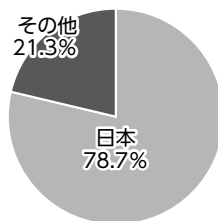
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

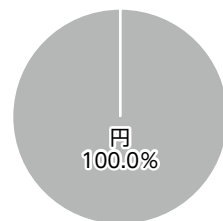
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先としてのファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント